第91期 業務のご報告

2023.4.1 - 2024.3.31



目次



I. たましんについて

 $P.3 \sim P.5$

Ⅱ.2023年度の取り組み

P.6~P.12

Ⅲ. 中期経営計画2026

P.13~P.16

Ⅳ. 2023年度 業績概要

P.17~P.21

V. 2023年度 決算概要

P.22~P.29

経営理念

たましんは、お客さまの幸せを創造する企業 たましんの仕事は、お客さまの幸せづくり

長期ビジョン

永続的に「地域の課題解決インフラ」になる

基本方針

わが信用金庫は社会的公器として協同組織による地域金融機関たる精神に徹し、

- 1. 役職員一致の体制を整え
- 2. 信義誠実、明朗堅実にして信頼に富む職場を築き
- 3. 業容の増大、質の向上を図って金融の疎通につとめ

以て地元の繁栄とわが国経済の振興に寄与することを念願する。

- ※ 残高と損益の状況は、信用金庫法に基づく報告書様式「決算速報」の定義により算出したものです。
- ※ 原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しているため、合計・前期比等が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

未来に向けて"つながり"を育み永続的な価値を創造する



いつもたましんをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

2023年度の経済環境を顧みますと、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、徐々に経済社会活動の正常化が進んだ1年となりました。また、中小企業を含めた賃上げ率が高水準となり、日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新するなど経済の好循環が見られました。一方で、原材料価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻の長期化、年度当初と比べて円安ドル高が進行するなどを要因として物価上昇が続き経済環境にマイナスの影響を与えています。多摩地域においても物価や人件費の上昇によるコスト増加に価格転嫁が追いついていない状況や人手不足の深刻化等が重なり、景況感は依然として厳しい状況が続いています。

たましんは、企業・事業者のお客さまに対して、ビジネスマッチングや販路開拓、専門家派遣などの本業支援並びにリファイナンスなどの財務支援に積極的に取り組みました。個人のお客さまに対しては、従来の対面による対応も強化しつつ、直接の接点を持つことが難しいお客さまに向けてアプリを活用したプッシュ型の情報発信などを行ってまいりました。また、デジタル環境に合わせてAIやICTを活用したDXの取り組みや、社会課題解決に向けたSDGsの取り組みについても継続的に取り組んでまいりました。

2024年度は、3ヵ年計画である「中期経営計画2026」の初年度となり、メインテーマを「未来に向けて"つながり"を育み永続的な価値を創造する」といたしました。様々な"つながり"を大切にし、役職員一丸となって「お客さまの幸せづくり」に取り組んでまいります。

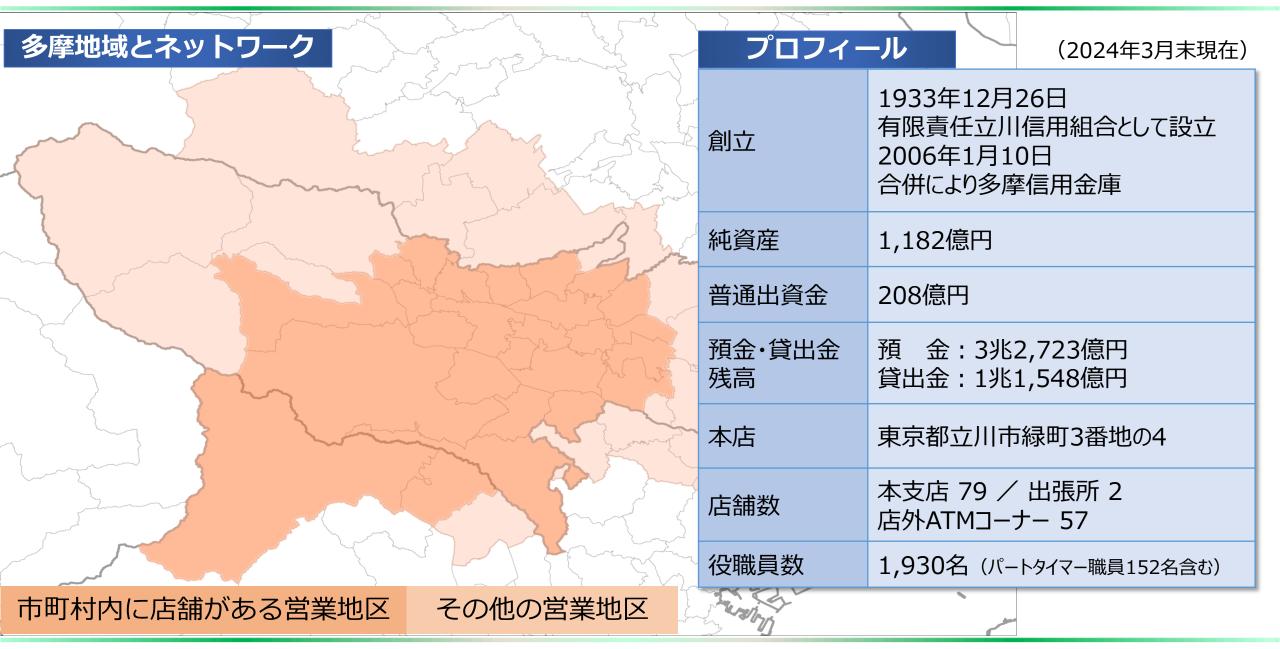
地域のお客さまにおかれましては、今後も変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

理事長 金井 雅彦

I.たましんについて

たましんの概要





ビジネスモデルの評価指標 [サマリー版]



たましんは、経営理念である「お客さまの幸せづくり」の実現に向けて、お客さまが抱える悩みや課題の解決に取り組んでいます。この課題解決の結果としての地域貢献度を客観的かつ継続的に自己評価するため、たましんでは「ビジネスモデルの評価指標」を設けています。

■課題解決の指標 取引先事業所数の推移

たましんでは、企業・事業所のお客さまとより多くの接点を持ち、課題解決 に取り組んでまいります。

	2022年度	2023年度	
預金取引のある	02 042 //	92 077 #	
事業所先数	83,842先	83,077先	
融資取引のある	34,695先	24 625生	
事業所先数	ン 4 ,095元	34,625先	

■多摩地域の指標 多摩地域の景況感

多摩地域の景況感は、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、物価 上昇や人手不足等の影響が続いたことで、景況感は緩やかに悪化しています。



■経営基盤の指標

多摩地域のメインバンクシェア率

株式会社帝国データバンクでは、多摩地域の企業・事業者がメインバンクとしている金融機関を公表しています。たましんは、15年連続で多摩地域におけるメインバンクシェア率No.1となりました。



II. 2023年度の取り組み

2021~2023年度における計画(中期経営計画2023)



2021年度 2022年度 2023年度 2023年度 2024年度 2025年度 ・・・・ 2029年度 2030年度

2030年を見据えた長期戦略〔第2版〕 ~新・7つの指針~

中期経営計画2023 ~4つの基本戦略と2つの柱~

短期経営計画2021

短期経営計画2022

短期経営計画2023

メインテーマ 「多摩の明るい未来」に向けた地域価値の創造



2023年度は、中期経営計画の最終年度であり、メインテーマの「『多摩の明るい未来』に向けた地域価値の創造」の実現に向けて、役職員一丸となって課題解決活動に取り組みました。



2023年度における主な取り組み



2023年

●創立90周年事業 「TAMA地域創生塾」 2024年

●TAMA Big Advance予約開始

- **TAMA NEXTリーダー** 1DAYセミナー
- ●第21回多摩ブルー・グリーン賞実施

- ●学生向け起業講座
- ●たましんRISURU文庫贈呈
- ●「DX認定制度 認定事業者」 に認定

11月

●第22回 多摩コミュニティカップ アマチュアゴルフ大会

7月

6月

12月

●第36回たましん経営者セミナー

「経営者保証」へ の取扱方針の公表

1月

2月

- ●たましん経済講演会
- ●立川市市民会館 (たましんRISURUホール) ネーミングライツ協定締結式
- ●労務管理セミナー
- ●官民連携チャレンジセミナー
- ●しんきん圏央道アライアンス 「経営者交流会」
- ●観光ビジネスセミナー& 補助金等説明会

3月

- ●第21回たま工業交流展
- ●定期預金 預入期間7年・10年取扱開始

8月

9月

●自治体と連携した 空き家問題に関する取組み

10月

5月 4月

多摩信用金庫 第91期 業務のご報告

エンゲージメント向上への取り組み



経営理念・ビジョンへの共感度 (2023年度調査)



88.6%

有給休暇平均取得日数

(2023年)



13.5日

子会社等出向者、外部 出向者、休職者を除く 一人あたり平均

職員平均勤続年数

(2024年3月末現在)



職員 18年 2ヶ月

女性役席者数・比率(主任以上) (2024年3月末現在)



女性 役席 者数

271名

比率

25.1%

役席者全体における 女性役席者の割合

育児休業および育児目的休暇の取得率(2023年度)



_{男性} 97.4%

女性 97.6%

障がい者雇用率

(2024年3月末現在)



2.8%

※法定雇用率は2.3%

くるみん認定の取得

たましんでは全ての職員が安心して仕事と子育 てを両立しながら活躍できる環境整備に取り組 んでいます。

その結果、2023年11月に厚生労働省より子育て サポート企業の証として「くるみん認定」を受 けました。



環境に対する取り組み



CO2排出量の主な構成要素

ガソリン使用量に係るCO2排出量(Scope1)

167t

前年度对比 1.2% 增加

ガス使用量に係るCO2排出量(Scope1)

209t

前年度对比3.2%削減

電気使用量に係るCO2排出量(Scope2)

3,205t

前年度対比 10.0% 削減

2023年度

CO2排出量 (Scope1·Scope2)

CO₂

3,807t

前年度対比10.0%削減

※Scope1:ガス(都市ガス及びLPG)使用量及びガソリン使用量を基に算出

※Scope2:電気使用量及び地域冷暖房用の冷温水使用量を基に算出

※本算出については、たましんにおいて入手可能なデータを基に、算出しています。

主要項目の達成状況



- 預金積金増加(月中平残)は、地域のお客さまからのご支援の結果、計画比91億円増加の391億円となりました。
- 一方で、その他の主要項目は、概ね計画値を下回る結果となりました。

(単位:億円・件)

			2021年度			2022年度		2	023年度	
		計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
貸出	金増加(月中平残)	100	▲ 366	▲ 466	100	29	▲ 71	200	▲ 74	▲ 274
預金	積金増加 (月中平残)	300	445	145	300	600	300	300	391	91
預か	り資産等取扱額	500	553	53	630	551	▲ 79	700	614	▲ 86
	投資信託	150	239	89	240	219	▲ 21	250	261	11
	運用性保険	130	138	8	160	152	▲ 8	180	174	A 6
	公共債	150	165	15	160	165	5	170	174	4
	外貨定期預金	70	9	▲ 61	70	13	▲ 57	100	3	▲ 97
保障性保険 _{契約件数}		2,000	1,947	▲ 53	3,000	1,894	▲ 1,106	3,000	1,645	▲ 1,355

^{※2021}年度の計画値は中期経営計画策定時の計画値であり、2022年度及び2023年度の計画値は、経営環境などの変化に伴い、中期経営計画数値を見直して作成した計画値を表示しています。

[※]差異は表示単位での計画と実績の差異を表示しています。

収益指標等の達成状況



- 業務純益は、経費の抑制等に努めた結果、計画比8億円増加の18億円となりました。
- 当期純利益は、計画比13億円増加の27億円となりました。

(単位:億円・%)

		2021年度 2022		2022年度				2023年度		
		計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
業務	粗利益	341	335	A 6	320	253	▲ 67	282	281	▲ 1
	資金利益	326	332	6	326	353	27	352	376	24
	役務取引等利益	25	25	0	27	27	0	28	29	1
	その他業務利益	1 0	▲ 22	▲ 12	▲ 33	▲ 127	A 94	▲ 99	▲ 124	▲ 25
経費		288	272	1 6	272	271	▲ 1	271	263	▲ 8
業務	純益	54	65	11	48	1 8	A 66	10	18	8
コア	業務純益	57	81	24	53	52	▲ 1	12	33	21
経常	利益	33	49	16	38	34	4	23	36	13
当期	純利益	22	37	15	25	22	A 3	14	27	13
自己	資本比率	8.13	8.56	0.43pt	8.63	8.60	▲0.03pt	8.54	8.53	▲0.01pt

^{※2021}年度の計画値は中期経営計画策定時の計画値であり、2022年度及び2023年度の計画値は、経営環境などの変化に伴い、中期経営計画数値を見直して作成した計画値を表示しています。

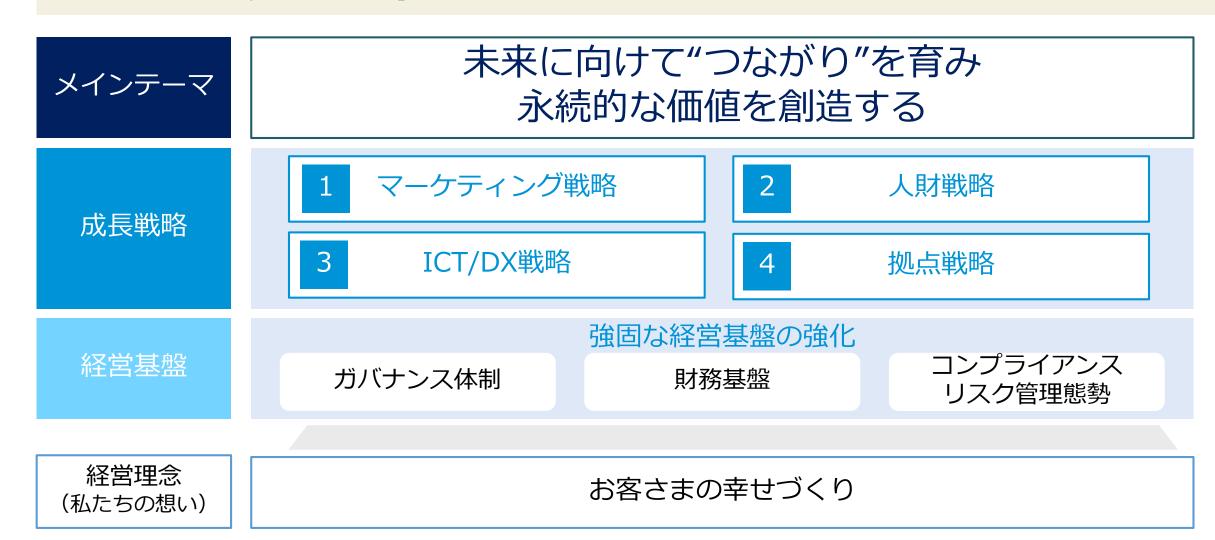
[※]差異は表示単位での計画と実績の差異を表示しています。

皿. 中期経営計画2026

中期経営計画2026(2024年度からの3カ年計画)



中期経営計画2026では、経営理念である「お客さまの幸せづくり」に向けて、メインテーマを「未来に向けて"つながり"を育み、永続的な価値を創造する」としました。



成長戦略の中期方針



4つの成長戦略について中期方針を設定しました。お客さまや地域との"つながり"を強めていくことで、永続的な価値を創造していきます。

1 マーケティング戦略

- 未来にわたるお客さまとの関係構築
- 新たな非対面チャネルの整備

より多くの お客さまと "つながる"

多彩な能力を持つ 職員同士が "つながる" 2 人財戦略

多様な人財が成長・活躍できる 人事施策・職場環境の整備

永続的な価値 を創造する

3 ICT/DX戦略

• DXを活用した最適な価値の提供と ICTによる業務改革の促進 デジタルで 最適な価値と "つながる" より深く 地域社会と "つながる" · 拠点戦略

地域との結びつきを強める 店舗機能・店舗形態の整備

主要項目・収益指標等の計画



経営理念である「お客さまの幸せづくり」を実践し、永続的な価値を創造した結果として、計画の達成を目指します。

(単位:億円・件)

		2024年度	2025年度	2026年度
		計画	計画	計画
貸出	金増加(月中平残)	200	250	300
預金	積金増加 (月中平残)	500	500	500
預か	り資産等取扱額	600	600	600
	投資信託	250	250	250
	運用性保険	180	180	180
	公共債	150	150	150
	外貨定期預金	20	20	20
保障′	生保険 契約件数	2,000	2,000	2,000

		2024年度	2025年度	2026年度
		計画	計画	計画
業務制	且利益	304	331	346
	資金利益	359	344	338
	役務取引等利益	30	30	30
	その他業務利益	▲ 85	4 3	▲ 22
経費		278	277	272
業務約	屯益	26	54	74
コア	業務純益	31	55	75
経常利益		28	46	66
当期約	屯利益	18	32	46
自己資	資本比率	8.45	8.47	8.59

IV. 2023年度 業績概要

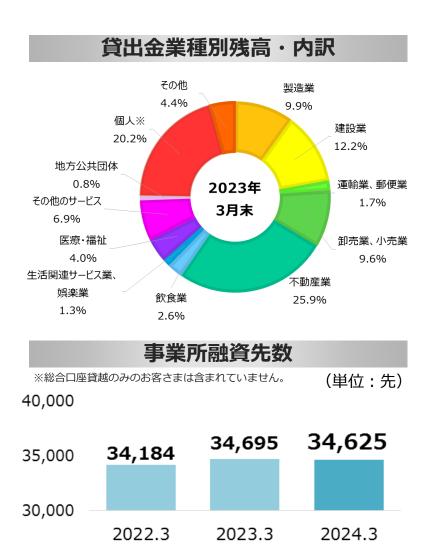
貸出金の状況

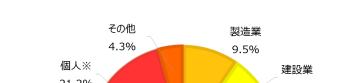


- 貸出金残高は、前期比99億円減少し1兆1,548億円となりました。
- 多くのお客さまの課題解決に取り組んだ結果、貸出金業種別残高・内訳は、特定業種に偏ることない構成となっています。



※住宅資金・消費資金等の貸出金は、消費性に集計しています。
※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。





※住宅資金・消費資金等の貸出金は、個人に集計しています。

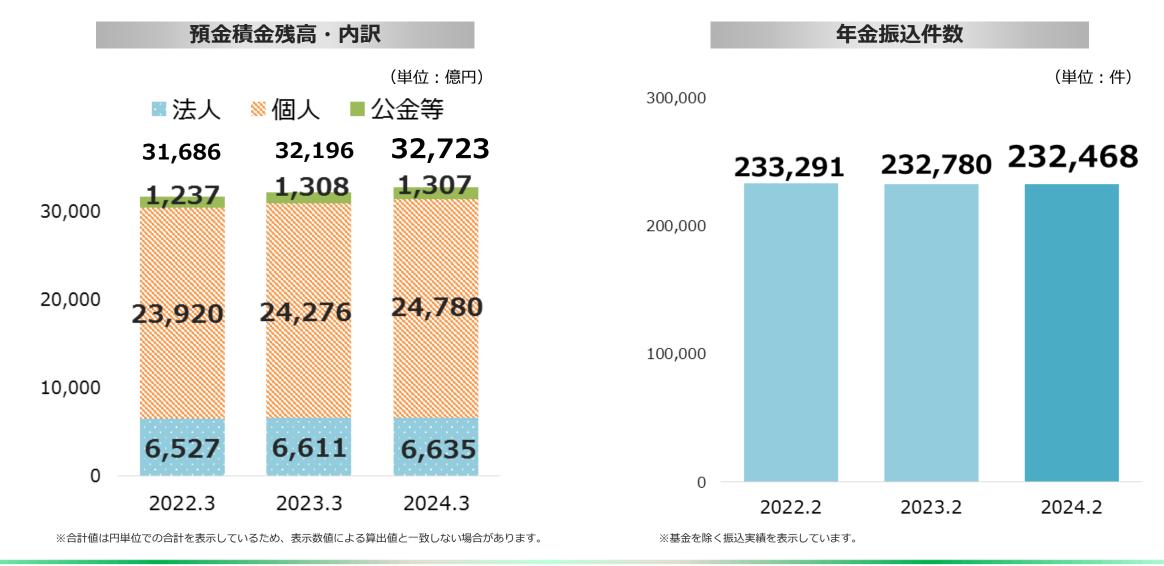




預金積金の状況



- 預金積金残高は、前期比527億円増加し3兆2,723億円となりました。
- 地域のお客さまからの温かいご支援に深く感謝し、引き続き安心してお取り引きいただけるサポート体制を築いていきます。



預かり資産の状況

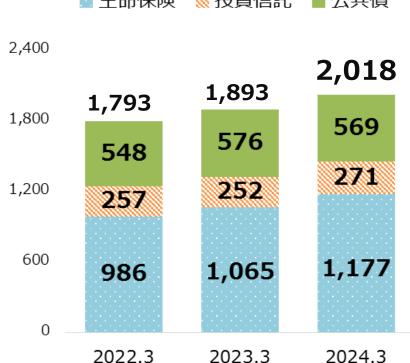


- 預かり資産残高は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前期比124億円増加し2,018億円となりました。
- 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、お客さまのご意向に合わせた適切なご案内やわか りやすい説明を行うよう取り組んでいます。

預かり資産残高・内訳

(単位:億円)

■ 生命保険 ※ 投資信託 ■公共債



預かり資産等取扱状況

(単位:億円・件)

	科目	2022.3	2023.3	2024.3
1	預かり資産等取扱額	553	551	614
2	投資信託	239	219	261
3	運用性保険	138	152	174
4	公共債	165	165	174
5	外貨定期預金	9	13	3
6	保障性保険契約件数	1,947	1,894	1,645

[※]外貨建て商品は、払込日のTTMレートで円換算して算出しています。 ※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。

有価証券の状況



• 資金運用については、中長期的に安定した運用を心がけ、各種リスク管理を行ったうえで、国内外の債券を中心に株式や 投資信託等に分散投資しています。また、「リスク管理」と「将来の収益確保」という観点から、運用資産におけるポートフォリオの組み換えを実施するなど適切に対応しています。

有価証券残高・内訳

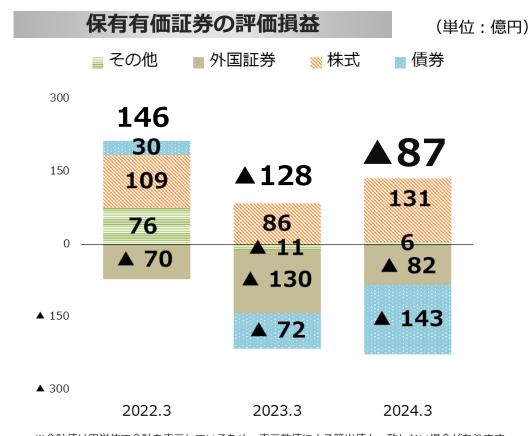
(単位:億円)

乔	4目	2023.3	構成比	2024.3	構成比
有.	i価証券残高	9,723	100.00%	11,299	100.00%
	国債	600	6.17%	550	4.87%
	地方債	1,991	20.47%	2,089	18.49%
	社債	1,932	19.87%	3,117	27.59%
	株式	253	2.61%	298	2.64%
	外国証券	3,462	35.60%	3,814	33.76%
	その他	1,482	15.24%	1,427	12.63%

※貸借対照表計上額を表示しています。

市場動向 (期末日における終値・利回り)

		2022.3	2023.3	2024.3		
日	経	平均株	価	27,821.43円	28,041.48円	40,369.44円
玉	債	5	年	0.025%	0.090%	0.355%
玉	債	10	年	0.210%	0.320%	0.725%
米	玉	債 10	年	2.338%	3.467%	4.200%



%合計値は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。 %「その他」は、投資信託及び優先出資証券等です。

V. 2023年度 決算概要

損益の状況



(単位:百万円)

	科目	2023.3	2024.3	前年同期比
1	業務収益	43,939	47,000	3,060
2	資金運用収益	37,498	41,765	4,266
3	役務取引等収益	4,269	4,610	341
4	その他業務収益	2,172	624	▲ 1,547
5	国債等債券売却益	1,858	258	▲ 1,599
6	国債等債券償還益	30	30	0
7	業務費用	45,766	45,139	▲ 626
8	資金調達費用	2,147	4,156	2,008
9	コールマネー利息	97	178	81
10	債券貸借取引支払利息	1,985	3,917	1,932
11	役務取引等費用	1,537	1,613	76
12	その他業務費用	14,902	13,059	▲ 1,842
13	外国為替売買損	5,921	11,190	5,268
14	国債等債券売却損	8,110	1,303	▲ 6,807
15	国債等債券償還損	817	526	▲ 290
16	国債等債券償却	-	-	-
17	経費	27,179	26,333	▲ 846
18	業務純益	▲ 1,816	1,879	3,696
19	コア業務純益	5,222	3,398	▲ 1,823
20	臨時収益	6,050	3,472	▲ 2,577
21	貸倒引当金戻入益	203	-	▲ 203
22	株式等売却益	5,209	2,868	▲ 2,341
23	その他の臨時収益	458	459	1
24	臨時費用	737	1,642	904
25	経常利益	3,486	3,691	204

日米の金利上昇等により、有価証券利息配当金が増加したことを主な要因として、前年同期比42億円増加

米国の金利上昇により、外貨建債券を運用するために必要な外貨調達費用が前年同期比72億円増加

前年同期のように金利上昇に対応するための 計画的な国債等債券売却・償還損の計上を実 施しなかったため、国債等債券売却・償還損 が前年同期比70億円減少

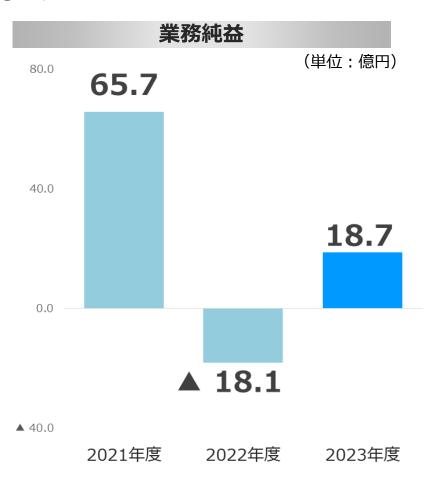
堅調な株式市場を踏まえ、株式等売却益を28 億円計上

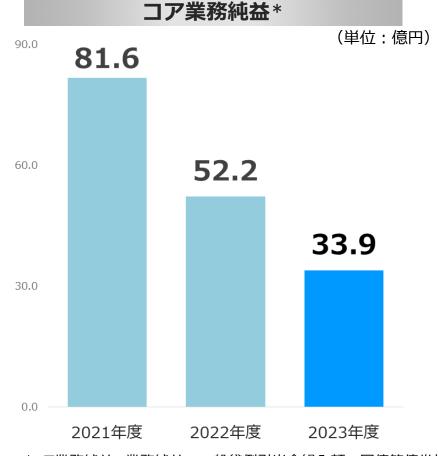
※合計値等は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
※コア業務純益は「業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益」で算出されます。

業務純益・コア業務純益



- 業務純益は、前年同期は米国金利の上昇に対するリスクの削減に向けて外貨建債券の売却損を計画的に計上しましたが、 今期は実施しなかったため、前年同期比36.9億円増加の18.7億円となりました。
- 一方で、米国金利の高止まりによる外貨調達コストの増加を主な要因として、前年同期比18.2億円減少の33.9億円となりました。



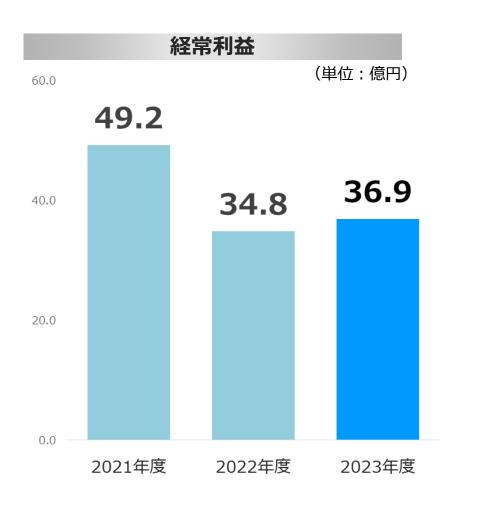


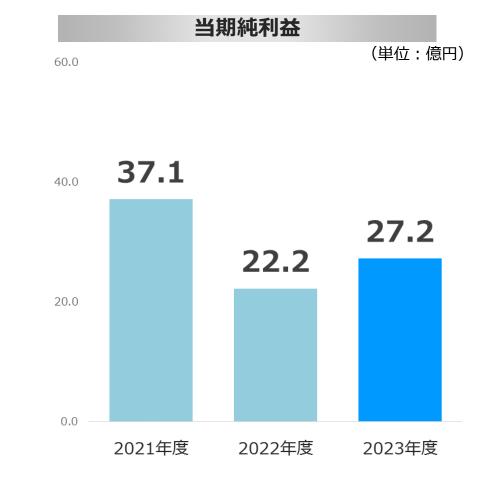
*コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

経常利益・当期純利益



- 経常利益は、堅調な株式市場を踏まえ、株式等売却益を28億円計上したことにより、36.9億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比5億円増加の27.2億円となりました。





主要勘定残高(貸借対照表)



(単位:百万円)

		資産 の部	2023.3期	2024.3期	前期比		
1	現会	È	30,810	29,339	▲ 1,470		
2	預り	ナ金	1,161,507	1,102,514	▲ 58,992		
3	有值	西証券	972,356	1,129,949	157,592		
4		国債	60,071	55,041	▲ 5,030		
5		地方債	199,120	208,990	9,869		
6		社債	193,296	311,770	118,474		
7		株式	25,394	29,874	4,479		
8		その他の証券	494,474	524,273	29,799		
9	貸占	出金	1,164,851	1,154,871	▲ 9,979		
10		割引手形	5,503	6,071	568		
11		手形貸付	22,122	24,232	2,109		
12		証書貸付	1,120,759	1,103,652	▲ 17,106		
13		当座貸越	16,466	20,915	4,449		
14	その	の他資産	22,664	31,692	9,028		
15	有用	ド固定資産	34,815	34,590	▲ 224		
16	無形固定資産		1,703	1,373	▲ 329		
17	貸倒引当金		▲ 7,975	▲ 6,299	1,675		
18	(個別貸倒引当金)		▲ 7,229	▲ 5,576	1,653		
19	資產	金の部合計	3,484,190	3,569,762	85,572		

				(単位:日万円)
	負債の部	2023.3期	2024.3期	前期比
20	預金積金	3,219,666	3,272,374	52,708
21	当座預金	68,113	72,685	4,572
22	普通預金	2,084,320	2,178,419	94,099
23	定期預金	983,878	941,568	▲ 42,309
24	定期積金	46,538	41,640	▲ 4,897
25	その他	36,816	38,059	1,243
26	コールマネー	82,241	102,633	20,391
27	債券貸借取引受入担保金	56,668	57,884	1,216
28	その他負債	8,917	12,534	3,616
29	負債の部合計	3,373,545	3,451,504	77,958
	純資産 の部	2023.3期	2024.3期	前期比
30	出資金	26,191	26,162	▲ 28
31	資本準備金	766	766	-
32	利益剰余金	88,811	91,127	2,315
33	利益準備金	23,820	24,050	230
34	特別積立金	61,000	63,000	2,000
35	当期未処分剰余金	3,991	4,076	85
36	評価・換算差額等合計	▲ 5,124	201	5,326
37	純資産の部合計	110,644	118,258	7,613
38	負債及び純資産の部合計	3,484,190	3,569,762	85,572

[※]主要勘定の残高を表示しているため、合計が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

損益の状況・剰余金処分



損益の状況

(単位:百万円)

	27 1 2 2 11			
	科目	2023.3期	2024.3期	前期比
1	業務収益	43,939	47,000	3,060
2	資金運用収益	37,498	41,765	4,266
3	役務取引等収益	4,269	4,610	341
4	その他業務収益	2,172	624	▲ 1,547
5	業務費用	45,766	45,139	▲ 626
6	資金調達費用	2,147	4,156	2,008
7	役務取引等費用	1,537	1,613	76
8	その他業務費用	14,902	13,059	▲ 1,842
9	一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 22	▲ 22
10	経費	27,179	26,333	▲ 846
11	業務純益	▲ 1,816	1,879	3,696
12	コア業務純益	5,222	3,398	▲ 1,823
13	臨時収益	6,050	3,472	▲ 2,577
14	臨時費用	737	1,642	904
15	経常利益	3,486	3,691	204
16	特別利益	37	261	224
17	特別損失	232	110	▲ 121
18	税引前当期純利益	3,291	3,842	551
19	法人税・住民税及び事業税	613	953	339
20	法人税等調整額	448	160	▲ 288
21	当期純利益	2,229	2,729	500
		-	·	

剰余金処分

(単位:円)

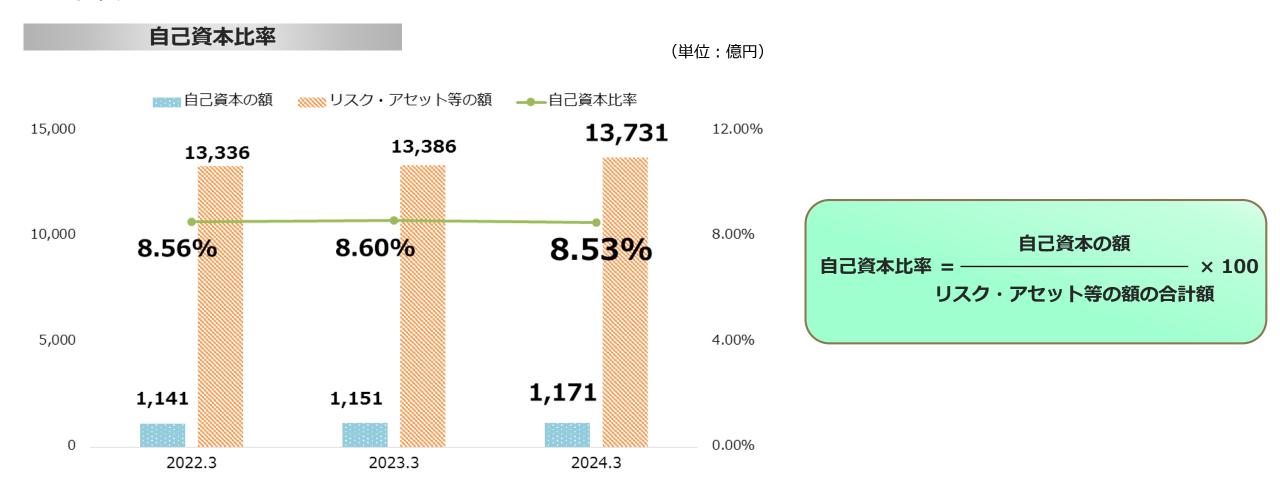
科目	2024.3期
当期未処分剰余金	4,076,974,583
繰越金 (期首残高)	1,347,799,028
当期純利益	2,729,175,555
剰余金処分額	2,402,678,784
利益準備金	280,000,000
普通出資に対する配当金(年3.0%)	622,678,784
特別積立金	1,500,000,000
繰越金(当期末残高)	1,674,295,799

※合計値等は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
※コア業務純益は「業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益」で算出されます。

自己資本の状況



- 自己資本比率は、前期比0.07ポイント低下し8.53%となりましたが、国内基準の4%を大きく上回っています。
- たましんは、自己資本比率について、比率の高さだけを求めるのではなく、地域で果たす役割を第一と考えており、お客さまへ貢献した結果として得られる適正な利益の内部留保を着実に蓄積していくことで、経営の健全性向上を目指しています。



不良債権の状況



- 不良債権比率については、前期比0.72ポイント上昇し6.28%となりました。
- たましんは、前向きに事業に取り組むお客さまの悩みや課題を共有し、その課題の解決に向けて取り組んでいます。お客 さまの経営環境が厳しい折にもできる限りの支援を継続していきます。

金融再生法開示債権残高・不良債権比率 (単位:億円) ※※※ 不良債権総額 ──不良債権比率 8.00% 2,000 6.28% 6.02% 5.56% 債権総額 債権総額 債権総額 11,565 11,675 11,582 1,000 4.00% 726 697 649 0.00% 0 2022.3 2023.3 2024.3

開示債権の区分別残高・保全状況 (2024.3)

(単位:億円)

(7 12 1 181 3)					יוביו זבוי	
区分	開示残高	保全額	担保・保証	貸倒引当金	保全率	
① 破産更生債権及び これらに準ずる債権	83	83	58	24	100.00%	
② 危険債権	642	538	507	30	83.74%	
③ 要管理債権	-	-	-	-	-	
小計 (①+2+3)	726	622	566	55	85.61%	
⑤ 正常債権	10,838	正常債権を除く開示額726億円のうち、				
合 計	11 565	85.61%が担保・保証、貸倒引当金により保全				

11,565

85.61%が担保・保証、貸倒引当金により保全 されています。

また、未保全額104億円についても、自己資本 により全額カバーされています。

※金融再生法開示債権は、貸出金のほか、外国為替、債務保証見返、仮払金、未収利息、たましんが保証する私募債を対象にしています。 ※保全率は円単位により算出した比率となっており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

(4+5)





第91期 業務のご報告 多摩信用金庫

〒190-8681

東京都立川市緑町3-4

TEL: 042-526-1111(大代表)

発行: 2024年6月

お問い合わせ【お客さま照会センター】

本誌に関するお問い合わせ、ご意見は

TEL: 0120-187-329

出資、会員に関するお問い合わせは

TEL: 0120-077-441